

休眠預金等活用審議会ヒアリング資料 2017年7月13日

特定非営利活動法人青少年自立援助センター 定住外国人子弟支援事業部
統括コーディネーター 田中宝紀

質問事項 1：優先すべき社会課題

□外国にルーツを持つ子ども

- 増加する「日本語指導を必要とする」子ども達（10年で1.6倍）に学校内での支援が追いつかない
- 日本語がわからない子ども43,947人の内、10,000人は公立学校内で特別な支援がない外国人集住地域とそうでない地域の支援格差が公民共に大きい

□外国にルーツを持つ若者

- 15歳以上で来日した義務教育相当修了者（学齢超過者）に対する支援が空白（高校進学または就労を果たすまで「見えない」存在に）
- サポートステーションなど、既存の若者支援にアクセスしづらく、定住外国人や留学生に対する就労支援は対象外となる場合も（日本国籍を有するもの、在留資格「家族滞在」のものなど）

□その他

- 家庭全体として情報弱者となりやすく、教育・就労・福祉など、社会資源へのアクセスが限定的で、生活ノウハウが得られず不利な状況に

質問事項 2：行政が対応しづらい課題

□外国人が少ない地域での日本語教育機会欠如

- 自治体内で日本語がわからない子どもが「5人未満」が半数以上
- 人材が確保できない（いない）／学校教員にはノウハウがない

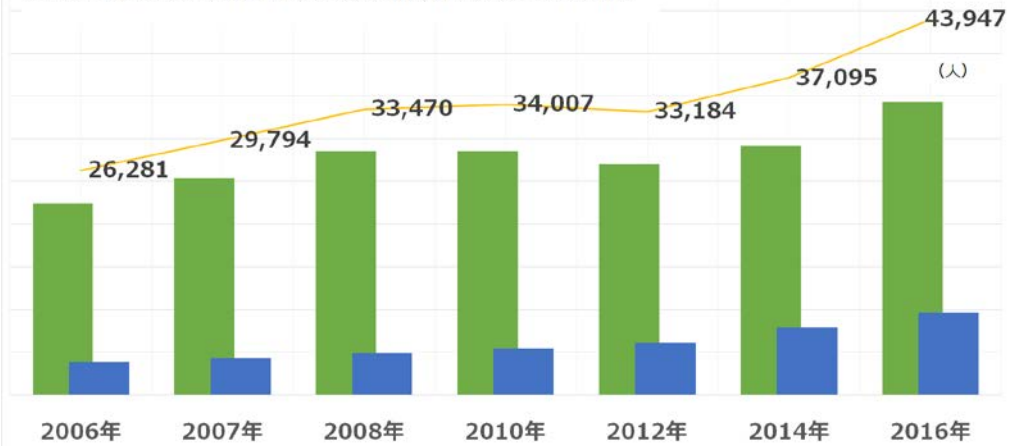
□15歳以上で来日した義務教育相当修了者（学齢超過者）に対する支援の空白

- 行政が把握できるチャンスが限られている（入管／住民登録時）
- 就労・進学共に、来日直後の「所属」と「情報・スキル獲得支援」が不在（ドイツ、カナダなど移民受入国では一定時間数の語学習得と市民教育を実施）

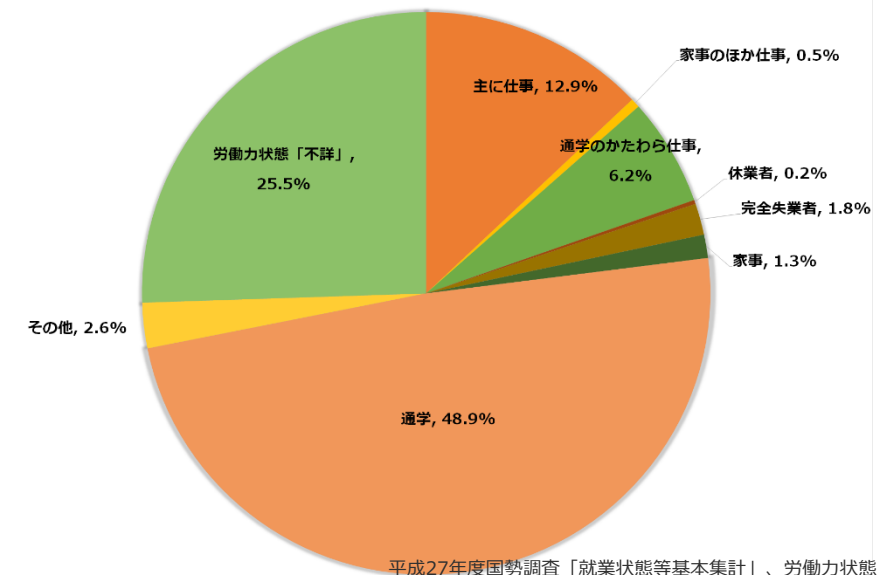
日本語指導が必要な児童生徒数の推移

■外国籍 ■日本国籍 ■全国籍計

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」の結果についてより筆者作成



15歳～19歳の【外国人】労働力状態 (n=74,517人)



平成27年度国勢調査「就業状態等基本集計」、労働力状態（年齢別5階級）より作成

質問事項 3 : 解決手法

□ ICT活用による遠隔支援体制の構築

- 日本語学校や民間支援団体において日本語教育や外国人支援ノウハウを持つ職員と、支援を必要とする子ども・若者がいる地域施設（学校、役所、国際交流協会など）をオンラインでつなぎ、人材・予算が不足した状況や当該領域に対する専門性のない場においても支援機会を提供できる体制の整備

□ 子ども・若者支援機関職員への啓発・外国人対応スキル研修の実施

- 現存する、子ども・若者支援機関が、各地域において「外国にルーツを持つ子ども・若者」を支援対象者の一部として位置づけ、地域に根ざした支援が可能となるよう、関係機関職員への啓発や対応スキル研修を実施する（日本語教育や外国人に特有の相談等については、ICTを活用し遠隔地から専門家がサポートする）
- 日本語教育や初期「市民教育」期間中およびプログラム終了後は、必要に応じて当該支援機関職員がケースを引き継ぎ、地域に根ざした支援を提供する

∞

質問事項 4 : 活動の成果と社会的インパクト

□ 日本語教育機会の拡充による成果とインパクト

- 日本語指導が必要かつ学校での支援がない子ども最大10,000人に、専門家による日本語教育機会を提供できる
- 子ども・若者の日本語教育機会の拡充は、不登校状態に陥ることを予防し得る。日本語での勉強理解が進むことで高校進学率の上昇に貢献し、バイリンガル人材の育成につながる

□ 現存する支援機関における外国人の支援対象化による成果とインパクト

- 「外国人専門支援機関」や支援センターなどを新たに創出した場合より低コストでの実現が可能であり高い波及性が期待される
- 地域に根ざした支援機関による支援は、“生きた”地域情報の提供、外国にルーツを持つ子ども・若者およびその家族のコミュニティへのスムーズな参画に寄与する



日本語教師によるオンラインを介した初期日本語教育の様子。
利用者はサポートステーション自主事業として、サポステに設置されたPCより授業を受け、日本語教育プログラム終了後、サポステによる就労セミナーなどを受講中